



2024年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東
コード番号 3131 URL <https://www.shinden.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 田村 祥 TEL 03-3537-0101
四半期報告書提出予定日 2023年8月8日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第1四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第1四半期	9,785	△0.9	△325	—	△596	—	△416	—
2023年3月期第1四半期	9,877	△11.4	465	23.8	△65	—	△48	—

(注) 包括利益 2024年3月期第1四半期 △412百万円 (—%) 2023年3月期第1四半期 △24百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第1四半期	△213.18	—
2023年3月期第1四半期	△23.79	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第1四半期	19,610	6,265	31.9	3,202.39
2023年3月期	16,856	6,942	41.1	3,548.68

(参考) 自己資本 2024年3月期第1四半期 6,256百万円 2023年3月期 6,932百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	135.00	135.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

配当予想の修正については、本日（2023年8月8日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,500	6.1	1,200	△46.5	570	△56.2	380	△57.7	192.55

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。連結業績予想の修正については、本日（2023年8月8日）公表いたしました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2024年3月期1Q	2,110,200株	2023年3月期	2,110,200株
2024年3月期1Q	156,570株	2023年3月期	156,570株
2024年3月期1Q	1,953,630株	2023年3月期1Q	2,033,720株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(表示方法の変更)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用や所得環境等の改善もあり、緩やかな回復基調にあります。しかし、物価の上昇や、世界的な金融政策の引締めによる海外経済の悪化懸念等の下振れリスクが、その先行きに不透明感を残しています。

当社グループが属するエレクトロニクス業界においては、物価の上昇等で需要が伸び悩んだことによる生産調整や、需給ひっ迫の緩和による積み上がった在庫の調整が、家電・PC・スマートフォン等の個人消費に依存している電子機器を中心にみられます。それらの影響によって、特にメモリ及びディスプレイ市況の悪化が継続しており、予断を許さない状況となっています。その一方で、データセンタやAI（Artificial Intelligence：人工知能）等をはじめとするデジタル・トランスフォーメーション（以下、DXという）の進展や、グリーン・トランスフォーメーション（以下、GXという）、いわゆる脱炭素化社会へ向けたインフラ等への社会的投資拡大による市場成長に伴う需要増への期待が高まっています。

このような情勢の下、当社グループは、2023年度4月を開始年度とする3か年の新中期経営期間を、既存のお客様への供給責任を果たしつつ、前年度まで推進してきた「収益構造改革」の総仕上げとして、DX及びGX関連市場を重点市場とし、優良商品の発掘や、優良顧客の開拓を積極的に推進し、中期経営目標の達成に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における販売面は、前年度後半より悪化が継続しているメモリ及びディスプレイ市況の影響を受けた半導体製品分野及びディスプレイ分野の減収を、システム製品分野及びバッテリー&電力機器分野でリカバリーしたため、売上高は、ほぼ前年同四半期並みの推移となりました。利益面は、比較的利益率の高いシステム製品分野の販売が増加したものの、半導体製品分野及びディスプレイ分野における為替の円安効果の剥落によって売上総利益が減少しました。さらに、ディスプレイ分野における主要取引先の民事再生手続開始の申立てに伴う当該売掛債権及びその他の一般売掛債権の回収可能性を見直した結果を貸倒引当金繰入額として引当処理したために、販売費及び一般管理費が大幅に増加し、営業損失となりました。また、財政面におけるドル建資産と同負債のバランスの差異が小さくなったため、営業外損益における為替差損額が大幅に減少しておりますが、為替差損を計上していること、ドル金利の高止まりによる支払利息の増加、そして前述の営業損失によって、経常損失及び親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

その結果、売上高は97億85百万円（前年同四半期比0.9%減）、営業損失は3億25百万円（前年同四半期は4億65百万円の営業利益）、経常損失は5億96百万円（前年同四半期は65百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は4億16百万円（前年同四半期は48百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

品目別売上高は、次のとおりであります。

品目別	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
半導体製品	6,873,300	69.6	6,239,427	63.8	△9.2
ディスプレイ	1,623,954	16.4	992,400	10.1	△38.9
システム製品	1,099,669	11.1	2,256,866	23.1	105.2
バッテリー&電力機器	183,460	1.9	251,527	2.6	37.1
その他	96,832	1.0	45,195	0.4	△53.3
合計	9,877,218	100.0	9,785,417	100.0	△0.9

(注) 当連結グループの事業は、半導体製品等の電子部品や電子機器の販売という単一事業であるため、品目別の売上高を記載しております。

(半導体製品分野)

主に個人消費に依存している製品向けにおいて、前年度後半より継続しているメモリ市況の悪化の影響を受け、売上高は減少しました。

(ディスプレイ分野)

前年度後半より継続しているディスプレイ市況の悪化の影響を受けたことと、当分野の主要取引先の民事再生手続開始の申立てによるビジネス終息によって、売上高は減少しました。

(システム製品分野)

検査用等の装置向けが堅調に推移したこと、部品供給難の緩和による顧客の増産のため、EMS (Electronics Manufacturing Service: 製品の開発・生産を受託するサービス) が大幅に増加し、売上高は増加しました。

(バッテリー&電力機器分野)

家庭用ESS (Energy Storage System: 電力貯蔵システム) 向けが増加したため、売上高は増加しました。

(その他分野)

上表のとおり、売上高は減少しました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(日本)

当第1四半期連結累計期間は、売上高は90億6百万円(前年同四半期比1.3%減)、取引先の民事再生手続開始の申立てに伴う当該売掛債権及びその他の一般売掛債権の回収可能性を見直した結果を貸倒引当金繰入額として引当処理したため、販売費及び一般管理費が大幅に増加したため、セグメント損失は3億82百万円(前年同四半期は4億78百万円のセグメント利益)となりました。

(海外)

当第1四半期連結累計期間は、前年の中国のロックダウンの反動により売上高は7億78百万円(前年同四半期比3.9%増)、セグメント利益は原価率が上昇したため、5百万円(前年同四半期比29.0%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産

総資産は196億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億53百万円(16.3%)増加しました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が18億48百万円(28.8%)、現金及び預金が9億3百万円(21.6%)、商品が8億7百万円(15.4%)増加したことによるものであります。

② 負債

負債は133億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億29百万円(34.6%)増加しました。主な要因は有利子負債が20億89百万円(32.9%)、買掛金が15億93百万円(67.4%)増加したことによるものであります。

③ 純資産

純資産は62億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億76百万円(9.7%)減少しました。主な要因は、利益剰余金が6億80百万円(15.6%)減少したことによるものであります。

④ 経営指標

流動比率は、買掛金及び短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ32.3ポイント減少し149.9%となりました。自己資本比率は、利益剰余金の減少による純資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ9.2ポイント減少し31.9%となりました。有利子負債対純資産比率は1.3倍となり、前連結会計年度末と比べ0.4ポイント増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結会計期間において、2023年8月8日に公表しました「貸倒引当金繰入額(販売費及び一般管理費)計上に関するお知らせ」のとおり、販売費及び一般管理費において貸倒引当金繰入額として引当処理したことが主な要因となり、営業損益以下の指標において損失を計上しました。

足元の業績をふまえ、今後の業績の見通しにつき精査した結果、2023年5月11日に公表しました、2024年3月期の通期業績予想は、2023年8月8日に公表しました「通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正します。

なお、今回の取引先の民事再生の申立てに伴う売掛債権の貸倒引当金繰入額への計上は、一時的なものであり、中期的な経営計画への影響は軽微なものと認識しております。したがって、2023年5月11日付「2023年3月期(2022年度)決算説明資料」11ページにおいて公表しました2023年度を開始年度とする新中期経営期間の中期経営目標(① 2025年度連結経常利益: 15億円、② ROE: 10%以上の継続)に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,188,383	5,091,436
受取手形、売掛金及び契約資産	6,423,784	8,272,693
電子記録債権	131,118	80,723
商品	5,255,284	6,062,565
その他	501,349	228,763
貸倒引当金	△4,952	△692,420
流動資産合計	16,494,968	19,043,763
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	18,745	17,829
その他(純額)	2,789	7,563
有形固定資産合計	21,534	25,392
無形固定資産		
ソフトウェア	807	660
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	2,119	1,971
投資その他の資産		
差入保証金	249,056	248,836
繰延税金資産	89,211	271,148
その他	0	19,050
投資その他の資産合計	338,268	539,034
固定資産合計	361,922	566,399
資産合計	16,856,890	19,610,162
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,364,026	3,957,306
短期借入金	4,805,900	6,924,550
1年内返済予定の長期借入金	690,190	880,147
未払法人税等	268,198	12,957
賞与引当金	82,974	35,157
その他	842,954	890,565
流動負債合計	9,054,244	12,700,684
固定負債		
長期借入金	858,864	640,043
その他	1,680	3,577
固定負債合計	860,545	643,621
負債合計	9,914,790	13,344,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,438,519	1,438,519
資本剰余金	1,382,085	1,382,085
利益剰余金	4,348,809	3,668,589
自己株式	△288,099	△288,099
株主資本合計	6,881,315	6,201,096
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	51,482	55,188
その他の包括利益累計額合計	51,482	55,188
非支配株主持分	9,302	9,571
純資産合計	6,942,100	6,265,856
負債純資産合計	16,856,890	19,610,162

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
売上高	9,877,218	9,785,417
売上原価	8,888,922	8,897,698
売上総利益	988,295	887,719
販売費及び一般管理費	523,172	1,213,047
営業利益又は営業損失(△)	465,122	△325,328
営業外収益		
受取利息	68	112
受取損害賠償金	14,552	—
その他	519	360
営業外収益合計	15,139	473
営業外費用		
支払利息	37,062	106,222
債権売却損	5,168	5,400
為替差損	503,569	159,730
その他	86	—
営業外費用合計	545,886	271,353
経常損失(△)	△65,624	△596,209
税金等調整前四半期純損失(△)	△65,624	△596,209
法人税、住民税及び事業税	3,658	2,473
法人税等調整額	△20,907	△182,202
法人税等合計	△17,248	△179,729
四半期純損失(△)	△48,376	△416,479
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△48,376	△416,479

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△48,376	△416,479
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	24,009	3,975
その他の包括利益合計	24,009	3,975
四半期包括利益	△24,366	△412,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△24,978	△412,773
非支配株主に係る四半期包括利益	612	269

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示していた「繰延税金資産」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より「繰延税金資産」として独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」に表示していた「その他」89,211千円は、「繰延税金資産」89,211千円、「その他」0千円として組み替えております。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2023年7月20日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除く）及び従業員に対する譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分を行うことについて下記のとおり決議いたしました。

1. 処分の概要

(1) 払込期日	2023年8月18日
(2) 処分する株式の種類及び株式数	当社普通株式32,000株
(3) 処分価額	1株につき2,978円
(4) 処分価額の総額	95,296,000円
(5) 割当予定先	当社取締役 8名(※) 12,000株 当社従業員 89名 20,000株 ※社外取締役を除く。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2020年5月22日開催の取締役会において、当社の取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）に対して当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主の皆さまと一層の価値共有を進めることを目的として、当社の取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）を導入することを決議し、また、2020年6月23日開催の第25回定時株主総会において、①本制度に基づき、譲渡制限付株式の付与に係る現物出資財産として、既存の金銭報酬枠とは別枠で、当社の取締役に対して年額40百万円以内の金銭報酬債権を支給すること、②譲渡制限期間を譲渡制限付株式の交付日から当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任又は退職する日（ただし、本割当株式の交付日の属する事業年度の経過後3月を経過するまでに退任又は退職する場合につき、当該事業年度経過後6月以内で当社の取締役会が別途定めた日があるときは、当該日）までの期間とすること、並びに③(i)当社の取締役会が定める役務提供期間の間、継続して、当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を有すること、及び(ii)当該役務提供期間満了前に当社の取締役その他当社取締役会で定める地位を退任または退職した場合には当社の取締役会が正当と認める理由があることを譲渡制限の解除条件とすることにつき、ご承認をいただいております。

その上で、当社の取締役8名に対し、本制度の目的、各対象取締役の職責の範囲その他諸般の事情を勘案し、金銭報酬債権合計35,736,000円、ひいては当社の普通株式12,000株を付与することを決議いたしました。

また当社は、所定の要件を満たす当社の従業員に対し、当社グループの企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、従業員の福利厚生の実現を図ることを目的として、当社の従業員89名（以下「対象従業員」といいます。）に対して金銭債権合計59,560,000円、ひいては当社の普通株式20,000株を付与することを決議いたしました。これは、対象従業員1名につき、それぞれ当社の1単元の株式数である100株を下限として、役職、人事評価等に応じて付与するものです。また、対象従業員の勤務意欲の向上にとって適切な期間として、本割当株式の譲渡制限期間を約3年と設定いたしました。

対象従業員は、支給された金銭債権の全部を現物出資財産として給付し、当社が自己株式処分により割り当てる普通株式を引き受けることとなります。